

# 財 務 諸 表

第14期 (2018年度)

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

# 貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	14,791,077		
減価償却累計額	<u>△ 6,815,748</u>	7,975,328	
構築物	427,801		
減価償却累計額	<u>△ 371,530</u>	56,271	
工具器具備品	4,170,796		
減価償却累計額	<u>△ 3,553,934</u>	616,862	
車両運搬具	17,624		
減価償却累計額	<u>△ 17,624</u>	0	
図書		2,561,959	
美術品・収蔵品		8,300	
有形固定資産合計		<u>17,346,221</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		735	
ソフトウェア		130,469	
特許権仮勘定		6,017	
その他の無形固定資産		214	
無形固定資産合計		<u>137,435</u>	
固定資産合計			<u>17,483,657</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		1,413,158	
その他未収入金		79,277	
前払費用		200	
立替金	654		
貸倒引当金	<u>△ 504</u>	150	
仮払金		<u>4,537</u>	
流動資産合計			<u>1,497,323</u>
資産合計			<u>18,980,981</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	755,752		
資産見返施設費	311,489		
資産見返補助金等	16,058		
資産見返寄附金	175,374		
資産見返物品受贈額	2,032,251		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>5,026</u>	3,295,953	
長期寄附金債務		165,918	
長期リース債務		<u>249,979</u>	
固定負債合計			<u>3,711,851</u>

## 貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位：千円)

II. 流動負債			
運営費交付金債務	0		
寄附金債務	143,205		
前受受託研究費等	58,490		
前受受託事業費等	502		
未払金	347,642		
リース債務	99,442		
未払費用	34,495		
未払消費税等	3,618		
前受金	473		
預り科学研究費補助金等	19,458		
預り金	70,534		
流動負債合計	<u>777,866</u>		
負債合計		<u>777,866</u>	4,489,718
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	18,300,200		
資本金合計	<u>18,300,200</u>	18,300,200	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	2,354,909		
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,829,896		
損益外減損損失累計額(△)	△ 108		
資本剰余金合計	<u>△ 4,475,095</u>	△ 4,475,095	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	383,300		
教育研究向上・組織運営改善積立金	87,240		
当期未処分利益	195,618		
(うち当期総利益)	( 195,618 )		
利益剰余金合計		666,158	
純資産合計			<u>14,491,263</u>
負債純資産合計			<u><u>18,980,981</u></u>

# 損益計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	662,009		
研究経費	656,210		
教育研究支援経費	250,750		
受託研究費	302,239		
受託事業費	76,590		
役員人件費	65,470		
教員人件費	3,112,624		
職員人件費	1,168,177	6,294,072	
一般管理費			722,572
財務費用			
支払利息	101	101	
雑損			9,005
経常費用合計			7,025,752
経常収益			
運営費交付金収益		1,906,945	
授業料収益		3,390,523	
入学金収益		672,739	
検定料収益		128,130	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	13,482		
その他の団体	307,980	321,462	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	902		
その他の団体	81,913	82,816	
寄附金収益			39,322
施設費収益			100,594
補助金等収益			159,602
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	57,693		
資産見返施設費戻入	41,198		
資産見返補助金等戻入	6,305		
資産見返寄附金戻入	19,700		
資産見返物品受贈額戻入	5,718	130,616	
財務収益			
受取利息	1	1	
雑益			
財産貸付料収益	52,049		
証明書手数料収益	2,128		
講習料収益	1,111		
文献複写料収益	151		
科学研究費補助金間接経費収益	30,005		
その他雑益	31,914	117,360	
経常収益合計			7,050,115
経常利益			24,363
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時収益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返施設費戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	0
当期純利益			24,363
目的積立金取崩額			171,255
当期総利益			195,618

# キャッシュ・フロー計算書

( 2018年4月1日～2019年3月31日 )

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 4,379,668
その他の業務支出		△ 2,236,819
運営費交付金収入		1,906,945
授業料収入		3,295,111
入学金収入		663,292
検定料収入		127,699
受託研究等収入		337,049
受託事業等収入		51,403
補助金等収入		164,822
寄附金収入		37,926
その他の収入		117,393
預り金の増減額(△は減少)		△ 27,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)		504
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>58,008</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 159,221
無形固定資産の取得による支出		△ 9,341
施設費による収入		130,400
小	計	<u>△ 38,162</u>
利息及び配当金の受取額		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 38,160</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 98,703
小	計	<u>△ 98,703</u>
利息の支払額		△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 98,810</u>
IV 資金増減額(△は減少)		△ 78,962
V 資金期首残高		1,472,120
VI 資金期末残高		<u><u>1,393,158</u></u>

## 注 記 事 項

(単位 : 千円)

<p>(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">現金及び預金勘定</p> <p style="margin-left: 40px;">うち定期預金</p> <hr style="margin-left: 40px;"/> <p style="margin-left: 40px;">資金期末残高</p>	<p>1,413,158</p> <p>△ 20,000</p> <hr style="margin-left: 20px;"/> <p><u>1,393,158</u></p>
<p>(2) 重要な非資金取引</p> <p style="margin-left: 40px;">ファイナンス・リースによる資産の取得</p> <p style="margin-left: 80px;">有形固定資産</p> <p style="margin-left: 80px;">無形固定資産</p> <hr style="margin-left: 80px;"/> <p style="margin-left: 80px;">受入資産の取得合計</p>	<p>82,554</p> <p>79,232</p> <hr style="margin-left: 20px;"/> <p><u>161,787</u></p>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益		195,618,127	
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額  教育研究向上・組織運営改善積立金	195,618,127	195,618,127	195,618,127

# 行政サービス実施コスト計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,294,072		
一般管理費	722,572		
財務費用	101		
臨時損失	0		
雑損	9,005	7,025,752	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 3,390,523		
入学料収益	△ 672,739		
検定料収益	△ 128,130		
受託研究等収益	△ 321,462		
受託事業等収益	△ 82,816		
寄附金収益	△ 39,322		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 54,574		
資産見返寄附金戻入	△ 19,700		
財務収益	△ 1		
雑益	△ 87,355	△ 4,796,626	
業務費用合計			2,229,126
II 損益外減価償却相当額			402,314
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			26,968
V 引当外退職給付増加見積額			△ 32,802
VI 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	-	-	
VII 行政サービス実施コスト			<u>2,625,607</u>

## 注 記

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。  
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。  
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～30年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	3～6年	

  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び見積額の計算基準
  - (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
  - (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
  - (3) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
7. その他  
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産見返施設費

資産見返施設費は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等に充当したことから生じております。

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は296,899千円であります。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,084,663千円であります。

(損益計算書関係)

施設費収益

施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を業務費に充当したことから生じております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。  
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,413,158	1,413,158	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△866千円を含みます。

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△50,959千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
管理運営補助業務委託(北方キャンパス)	141,037	47,012
清掃等業務委託(北方キャンパス)	110,030	36,676
清掃業務委託(ひびきのキャンパス)	75,783	25,261
警備等業務委託(北方キャンパス)	73,440	24,480
設備管理業務委託(ひびきのキャンパス)	55,620	44,496
インターネット出願システム等に係る業務委託	18,900	4,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,989,763	14,806	-	14,004,569	6,533,463	347,070	-	-	-	7,471,105	
	構築物	59,084	-	-	59,084	33,890	4,204	-	-	-	25,193	
	工具器具備品	364,309	64,000	5,745	422,564	240,297	48,352	-	-	-	182,266	
	計	14,413,157	78,806	5,745	14,486,218	6,807,651	399,627	-	-	-	7,678,566	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	787,133	776	1,401	786,507	282,284	33,729	-	-	-	504,223	
	構築物	368,716	-	-	368,716	337,639	5,983	-	-	-	31,077	
	工具器具備品	3,788,662	156,262	196,692	3,748,231	3,313,636	193,267	-	-	-	434,595	
	図書	2,543,490	21,670	3,201	2,561,959	-	-	-	-	-	2,561,959	
	車両運搬具	17,624	-	-	17,624	17,624	-	-	-	-	0	
	計	7,505,626	178,709	201,296	7,483,040	3,951,184	232,980	-	-	-	3,531,855	
非償却資産	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	49,010	45,360	94,370	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,184,810	45,360	94,370	6,135,800	-	-	-	-	-	6,135,800	
有形固定資産 合計	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	建物	14,776,896	15,582	1,401	14,791,077	6,815,748	380,799	-	-	-	7,975,328	
	構築物	427,801	-	-	427,801	371,530	10,187	-	-	-	56,271	
	工具器具備品	4,152,971	220,262	202,438	4,170,796	3,553,934	241,620	-	-	-	616,862	
	図書	2,543,490	21,670	3,201	2,561,959	-	-	-	-	-	2,561,959	
	車両運搬具	17,624	-	-	17,624	17,624	-	-	-	-	0	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	49,010	45,360	94,370	-	-	-	-	-	-	-	
計	28,103,595	302,875	301,411	28,105,058	10,758,836	632,608	-	-	-	17,346,221		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	32,769	-	-	32,769	22,244	2,687	-	-	-	10,524	
	計	32,769	-	-	32,769	22,244	2,687	-	-	-	10,524	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	-	742	-	742	7	7	-	-	-	735	
	ソフトウェア	623,222	90,842	16,348	697,716	577,771	47,576	-	-	-	119,945	
	特許権仮勘定	3,585	2,775	343	6,017	-	-	-	-	-	6,017	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	627,130	94,360	16,692	704,798	577,778	47,583	108	-	-	126,911	
無形固定資産 合計	特許権	-	742	-	742	7	7	-	-	-	735	
	ソフトウェア	655,991	90,842	-	730,485	600,015	50,263	-	-	-	130,469	
	特許権仮勘定	3,585	2,775	343	6,017	-	-	-	-	-	6,017	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	659,899	94,360	343	737,567	600,023	50,270	108	-	-	137,435	

(注) 主な当期増加高の内容は、以下のとおりであります。

工具器具備品 国際環境工学部実験機器等 182,238千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	-	504	-	-	504	(注)
合 計	-	504	-	-	504	

(注)貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資	18,300,200	-	-	18,300,200	
	計	18,300,200	-	-	18,300,200	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
	施設費	1,949,581	78,806	-	2,028,387	工具器具備品等の取得
	目的積立金	352,265	-	-	352,265	
	損益外除売却差額相当額	△28,620	-	5,745	△34,366	(注)
	計	2,281,848	78,806	5,745	2,354,909	
	損益外減価償却累計額(△)	△6,433,327	△402,314	△5,745	△6,829,896	(注)
	損益外減損損失累計額(△)	△108	-	-	△108	
差 引 計	△4,151,586	△323,508	0	△4,475,095		

(注) 当期減少額は、特定資産の除却によるものであります。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	-	258,495	171,255	87,240	(注)
前中期目標期間繰越積立金	383,300	-	-	383,300	
計	383,300	258,495	171,255	470,540	

(注) 当期増加額は、2017年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生によるものであります。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)				計
	教育に関する目標を達成 するための事業	研究に関する目標を達 成するための事業	社会貢献に関する目標 を達成するための事業	管理運営等に関する目 標を達成するための事業	
教育経費	70,040	-	561	17,948	88,550
消耗品費	1,637	-	21	72	1,731
備品費	-	-	390	1,481	1,871
印刷製本費	2,865	-	-	-	2,865
旅費交通費	4,623	-	89	-	4,713
通信運搬費	1,274	-	18	-	1,293
賃借料	2,160	-	-	16,394	18,554
車両燃料費	3	-	-	-	3
修繕費	270	-	-	-	270
損害保険料	11	-	-	-	11
広告宣伝費	14,385	-	-	-	14,385
行事費	139	-	-	-	139
諸会費	50	-	-	-	50
会議費	0	-	27	-	27
報酬・委託・手数料	22,951	-	15	-	22,966
奨学費	19,667	-	-	-	19,667
研究経費	-	17,286	-	-	17,286
消耗品費	-	4,844	-	-	4,844
備品費	-	1,492	-	-	1,492
印刷製本費	-	24	-	-	24
旅費交通費	-	5,478	-	-	5,478
通信運搬費	-	130	-	-	130
賃借料	-	166	-	-	166
車両燃料費	-	4	-	-	4
修繕費	-	17	-	-	17
諸会費	-	512	-	-	512
会議費	-	3	-	-	3
報酬・委託・手数料	-	4,544	-	-	4,544
租税公課	-	67	-	-	67
教育研究支援経費	-	-	-	59,873	59,873
消耗品費	-	-	-	334	334
通信運搬費	-	-	-	1,394	1,394
賃借料	-	-	-	4,473	4,473
保守費	-	-	-	480	480
報酬・委託・手数料	-	-	-	53,189	53,189
一般管理費	-	-	-	5,544	5,544
消耗品費	-	-	-	377	377
備品費	-	-	-	173	173
印刷製本費	-	-	-	206	206
通信運搬費	-	-	-	60	60
賃借料	-	-	-	369	369
保守費	-	-	-	1,641	1,641
広告宣伝費	-	-	-	756	756
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,958	1,958
小計	70,040	17,286	561	83,366	171,255
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	70,040	17,286	561	83,366	171,255

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2017年度	1	-	1	-	-	1	-
2018年度	-	1,906,945	1,906,944	-	-	1,906,944	0
合計	1	1,906,945	1,906,945	-	-	1,906,945	0

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2017年度 交付分	2018年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,800,000	1,800,000
費用進行基準	1	106,944	106,945
合計	1	1,906,944	1,906,945

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金 (老朽化施設改修等)	20,800	-	14,806	5,994	
施設整備補助金 (国際環境工学部備品)	64,000	-	64,000	-	
施設整備補助金 (ひびきのキャンパス屋根改修)	45,600	-	-	45,600	
計	130,400	-	78,806	51,594	

(注) 損益計算書の施設費収益との差額(49,000千円)は、前期に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものであります。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
大学教育再生加速プログラム	文部科学省	直接経費	-	14,298	-	-	-	-	14,298	-	14,514
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州学研都市フォーラム開催 助成金	北九州産業学 術推進機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川基金	河川財団	直接経費	-	598	-	-	-	-	598	-	598
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業 「海外留学支援制度(協定受入 れ)支援」	日本学生支援 機構	直接経費	-	1,307	-	-	-	-	1,307	-	1,307
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業「文 部科学省外国人留学生学習奨 励費受給者等支援(一般募集)」	日本学生支援 機構	直接経費	-	684	-	-	-	-	684	-	709
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業(COC+)	文部科学省	直接経費	-	51,980	-	-	-	-	51,980	-	55,681
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Society5.0に対応した高度技術 人材育成事業(enPIT)	文部科学省	直接経費	-	68,158	-	-	-	-	68,158	-	68,158
		間接経費	-	10,221	-	-	-	-	10,221	-	10,221
北九州市学術・研究振興事業 調査研究助成金	北九州市	直接経費	-	3,270	-	-	-	-	3,270	-	3,370
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新成長戦略推進研究開発事業	北九州産業学 術推進機構	直接経費	-	2,721	-	1,230	-	-	1,491	-	2,810
		間接経費	-	172	-	-	-	-	172	-	180
中小企業経営支援等対策補 助金	北九州産業学 術推進機構	直接経費	-	2,812	-	-	-	-	2,812	-	3,135
		間接経費	-	843	-	-	-	-	843	-	940
中小企業経営支援等対策補 助金	福岡県産業・科 学技術振興財 団	直接経費	-	3,373	-	1,899	-	-	1,484	-	3,373
		間接経費	-	1,012	-	-	-	-	1,012	-	1,012
カーエレクトロニクス等高度人材 育成事業補助金	九州工業大学	直接経費	-	169	-	-	-	-	169	-	450
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市MICE開催助成金	北九州観光コン ベンション協会	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	150,473	-	3,119	-	-	147,353	-	155,207
		間接経費	-	12,249	-	-	-	-	12,249	-	12,353
		計	-	162,722	-	3,119	-	-	159,602	-	167,561

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (13)-3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

## (13)-4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

## (13)-5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	( 43,193)	( 3)	( 4,487)	( -)	( -)
		57,700	5	5,753	-	-
	非常勤	2,016	4	-	-	-
	計	59,716	9	5,753	-	-
教 員	常 勤	( 2,382,303)	( 256)	( 372,376)	( 105,902)	( 9)
		2,382,303	256	372,376	105,902	9
	非常勤	246,474	200	5,566	-	-
	計	2,628,778	456	377,943	105,902	9
職 員	常 勤	( 252,641)	( 47)	( 38,568)	( 1,042)	( 1)
		481,843	74	76,339	1,042	1
	非常勤	537,395	206	71,555	-	-
	計	1,019,239	280	147,894	1,042	1
合 計	常 勤	( 2,678,138)	( 306)	( 415,432)	( 106,945)	( 10)
		2,921,848	335	454,469	106,945	10
	非常勤	785,886	410	77,122	-	-
	計	3,707,734	745	531,591	106,945	10

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	30,899	
備品費	3,302	
印刷製本費	22,067	
水道光熱費	67,090	
旅費交通費	48,674	
通信運搬費	2,826	
賃借料	35,270	
車両燃料費	16	
保守費	14,184	
修繕費	1,636	
損害保険料	340	
広告宣伝費	15,339	
行事費	1,762	
諸会費	3,978	
会議費	312	
報酬・委託・手数料	131,699	
奨学費	172,658	
減価償却費	97,200	
貸倒損失	6,920	
貸倒引当金繰入額	504	
雑費	5,323	662,009
研究経費		
消耗品費	119,749	
備品費	25,486	
印刷製本費	9,166	
水道光熱費	61,058	
旅費交通費	125,076	
通信運搬費	6,398	
賃借料	12,646	
車両燃料費	249	
福利厚生費	0	
保守費	4,605	
修繕費	28,823	
損害保険料	149	
広告宣伝費	1,797	
行事費	340	
諸会費	90,807	
会議費	2,262	
報酬・委託・手数料	111,228	
奨学費	390	
租税公課	120	
減価償却費	32,243	
給料	17,738	
法定福利費	2,495	
雑費	3,375	656,210
教育研究支援経費		
消耗品費	53,965	
印刷製本費	606	
水道光熱費	13,927	
旅費交通費	527	
通信運搬費	3,838	
賃借料	28,231	
保守費	12,230	
修繕費	1,409	
行事費	7	
諸会費	221	
報酬・委託・手数料	113,759	
減価償却費	18,826	
図書費	3,201	250,750

受託研究費			302,239
受託事業費			76,590
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		57,700	
報酬(非常勤)		2,016	
法定福利費		5,753	
			65,470
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,738,294		
賞与	644,008		
法定福利費	372,376		
退職給付費用	105,902	2,860,582	
非常勤教員人件費			
給料	246,474		
法定福利費	5,566	252,041	3,112,624
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	361,635		
賞与	120,207		
法定福利費	76,339		
退職給付費用	1,042	559,226	
非常勤職員人件費			
給料	453,469		
賞与	83,926		
法定福利費	71,555	608,951	1,168,177
一般管理費			
消耗品費		26,042	
備品費		1,283	
印刷製本費		1,440	
水道光熱費		112,594	
旅費交通費		6,409	
通信運搬費		24,129	
賃借料		22,232	
車両燃料費		862	
福利厚生費		4,818	
保守費		2,462	
修繕費		127,906	
損害保険料		11,649	
広告宣伝費		806	
行事費		53	
諸会費		4,734	
会議費		13	
報酬・委託・手数料		278,996	
租税公課		12,193	
減価償却費		82,387	
雑費		1,552	722,572

## (17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
北九州市立大学	37,926 ( 15,468)	67 ( -)	
計	37,926 ( 15,468)	67 ( -)	

(注) ( )書きは外数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
北九州市立大学	36,135	195,533	209,178	22,490
計	36,135	195,533	209,178	22,490

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
北九州市立大学	22,574	125,709	112,283	36,000
計	22,574	125,709	112,283	36,000

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
北九州市立大学	2,353	80,965	82,816	502
計	2,353	80,965	82,816	502

## (21) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究(S)	1,200 ( 4,000)	2	
基盤研究(A)	210 ( 700)	3	
基盤研究(B)	10,500 ( 36,398)	41	
基盤研究(C)	10,882 ( 36,156)	59	
萌芽研究	1,050 ( 3,500)	5	
若手研究(A)	2,010 ( 6,700)	2	
若手研究(B)	2,250 ( 7,389)	9	
若手研究	3,180 ( 10,462)	8	
研究活動スタート支援	250 ( 834)	2	
特別研究員奨励	270 ( 900)	1	
厚生労働省防災疾病臨床研究事業補助金	- ( 1,350)	2	
計	31,803 ( 108,390)	134	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	264
普 通 預 金	1,392,893
定 期 預 金	20,000
合 計	1,413,158

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	17,344
退 職 金	79,349
図 書	5,108
無形固定資産(ソフトウェア等)	4,951
そ の 他	240,887
合 計	347,642